

県政を身近に わかりやすい県政を目指して

長野県議会議員 -改革信州-



さとう千枝 県政レポート



東御市滋野乙2467番地 TEL:0268-62-0451 FAX:0268-62-0281
mail:satouchie55@gmail.com

定例会の主な概要

詳細は県議会ホームページにて

大雨災害の復旧費や防災・減災対策を中心とした
総額101億4376万円の一般会計補正予算案

教育委員会委員の選任をはじめとする人事案件

野立ての太陽光発電施設の適正化を目指す条例案

等、知事提出の24議案を審議し全会一致で可決。

第431回長野県議会9月定例会

令和5年9月21日から10月6日(会期16日間)

【議員提出議案】

わが会派提出の「公立小・中学校の学校給食費の無償化の実現を求める意見書案」など議員提出10議案を全会一致で可決。

→ 給食費の無償化を国に求めていくことは、さとう千枝の選挙公約の一つ

【補正予算の主な事業】

■県民生活の安全・安心の確保(99億922万円)

- ①大雨災害への対応
 - ・被災した道路・河川・砂防施設・荒廃森林・農地等応急対策
- ②道路リフレッシュプランの推進
 - ・損傷が進んでいる道路インフラを集中的に修繕するための予算を増額



- ③安全・安心な県土づくりの推進
 - ・緊急輸送道路や砂防施設等の防災・減災対策の推進
 - ・流域治水の取組を推進するため、県有施設に雨水貯留タンクを設置
- ④4月に発生した凍霜害による農作物被害への対応
 - ・農業者の営業継続に向け、被害果実の流通・販売対策への支援や利子助成を実施
- ⑤暮らしの安全確保
 - ・しなの鉄道上田駅構内での事故に関連して、

枕木をコンクリート製にする経費の補助833万円
・自転車用ヘルメットの購入支援。対象は高校生と高齢者(一個につき上限1000円)

■エネルギー構造転換に向けた取組(7154万円)

・マイカー移動から公共交通等への転換やEV化を促進
・病害虫被害木等の伐採・搬出経費を助成し、木質バイオマス用材等への利活用を促進

■教育環境の整備(1億4351万円)

・児童生徒の増加や老朽化に対応するため、松本養護学校と若槻養護学校の校舎改築等に向けた設計に着手

■信州ブランドの価値向上と発信(700万円)

・発酵・長寿県としてのブランド力向上に向け発酵食品の魅力発信イベントを開催

【県政ニュース】

1 「女性から選ばれる長野県を旨指すリーダーの会」が9月14日発足

県内企業・法人、自治体のリーダー自らが、SDGsに掲げるジェンダー平等の実現も視野に入れながら、女性の職業生活における活躍の推進に意欲的に取り組む。集い、情報や課題を共有し、更なる行動につなげ、取組を発信し、広く県内のリーダーの意識改革、行動変容の契機とする。

(1)発起人

阿部守一（長野県知事）
太田 寛（安曇野市長）
丸山将一（エムケー精工株式会社代表取締役社長）

(2)行動宣言

メンバーは、「行動宣言」により自らの組織における具体的な取組を宣言する。

東御市他12の首長含め35の企業自治体で構成。詳細は県ホームページにて

2 少子化・人口減少対策調査特別委員会を発足

県は長野県の将来像を考える「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を立ち上げ、県会はこのに呼応し、少子化や人口減少に対応した社会づくりなどを検討する「少子化・人口減少対策調査特別委員会」を発足させた。

3 物価高克服・経済構造転換のための総合対策

LPガス料金や社会福祉施設等の事業者支援について、国の経済対策を最大限活用し迅速な追加策を講じていく。

ガソリンの価格高騰などへの対応としては、国への緊急要望や県内のガソリン価格の要因分析・対応策の検討を関係者へのヒアリング等実施。県議会としても国に意見書を提出した。

危機管理建設委員会報告（10月2日から4日）

知事提出議案については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定。

■建設部関係

7月に小川村で発生した土尻川からの溢水による住宅等への浸水被害を受け、再発防止に向けた県の対策の説明がありました。出水期にやむを得ず河道内工事を行う場合、各現場で仮設撤去の基準等を設定する際の基本的な考え方や、安全確保のための留意点について、専門家の意見を伺いながら検討していくとのこと。

委員からは、安全に工事が実施されるよう建設会社の技術力向上の取組を行うこと、また受注業者の技術力や実績を適切に評価し、仕事を担ってもらうことが重要であるとの意見が出されました。また豪雨災害等に対する早期の復旧や、建設産業の週休2日制及び月給制に向けた施工時期の平準化などについて、議論が交わされました。



慣例により副委員長として、委員長に代わって委員会審査を報告

■危機管理部関係

「信州火山防災の日」制定の意義を広く伝え、シンポジウムの開催や、御嶽山において噴火警報をアプリで配信する登山者参加型の実証実験を行うなど、火山防災の強化に取り組んでいるとの説明がありました。

委員からは、安全第一で登山ができるよう啓発活動を行い、気象庁や近隣県との連携強化も重要との意見が出されました。



令和5年度長野県総合防災訓練が中野市旧中野高校をメイン会場に市内10か所で開催されました。（10月22日）

大雨による千曲川の増水、長野盆地西縁断層帯を震源とする地震が訓練想定。

危機管理委員会として、避難所開設・運営訓練、災害多言語支援センター開設・運営訓練、災害ポラセンター開設・運営訓練、内水排水訓練・ヘリコプターによる給水訓練、医療救護所開設・運営訓練等の訓練を參觀しました。



9月議会一般質問(抜粋)



枝千う千枝
問質一般問
YouTUBE
配信はこち
らから



介護ロボットの導入により介護職員の負担軽減を図るとしているが、介護人材確保に向けた県の取組を伺う。

△福田健康福祉部長▽

職員の処遇改善の国への要望に加え子育て世代・アクティブシニア等多様な人材の入職支援、さらには就労中の資格取得などの入職促進への支援、介護職員の負担軽減のための「介護ロボット・ICT導入支援事業」などの施策を総合的に進めている。

会派「改革信州」では8人が登壇しました。私は、今回質問時間13分をいただき、3つのテーマで質問いたしました。

1 高齢者への介護支援について

△問▽「医療介護総合確保推進法」により地域包括ケアシステムの基盤が整備されている。来年度とうとして10年が経

からの第9期長野県高齢者プランを策定するにあたり、ICT機器の活用

識及び認知症の人に関する正しい理解を深める」という考え方を広く県民に伝えていく取組が大変重要である。

次期長野県高齢者プラン策定においても、認知症基本法の基本理念等を踏まえ、認知症の人や家族の視点を重視し、認知症になっても希望をもって暮らすことができるよう、認知症に関する理解促進や啓発、相談体制の充実、地域支援体制の強化など必要な施策を盛り込んでいく。

2 教職員のメンタルヘルスについて

△問▽教職員の精神疾患を理由とした休職の状況とその要因及び対策について伺う。

△内堀教育長▽

県教育委員会の調査では、令和4年度の公立学校教職員の精神系疾患による休職者数は73人で全休職者に占める割合は75.3%。休職等に至った要因は、児童生徒への対応が最も

多く、次いで介護や家事育児の負担などの個人的な事情、そして職場の間関係の順であり、多くは複数の原因や背景を抱えている。

精神科医師や保健師等による個別面談、職員自身のストレスへの早期の気づきを促すためのストレスチェック、ライフステージ別メンタルヘルス研修会等の充実に努めている。

3 県民が取り組む地球温暖化対策について

△問▽ゼロカーボンに関する県の取組や情報を県民に分かりやすく伝える啓発が必要だと思いが、現状と課題及び今後どのように取り組んでいくのか伺う。

△諏訪環境部長▽

県地球温暖化防止活動推進センターと県が協力して作成した県民向け、事業者向けの「信州ゼロカーボンBOOK」は、多くの市町村・企業・団体の勉強会や各種イベン

トで活用いただいている。

学校向けは、希望する県内の小中学校に配布しており、今年度は新たな取組として、児童が学習で使用しているタブレットで活用できるように、BOOKの電子版を市町村教育委員会を通じて県内の全小中学校に配布したところ。「ゼロカーボンミニ講座」については、東御市の地球温暖化防止活動推進員が市と連携し開催した。こうした活動を始め各推進員の取組をすべの推進員と共有し、広く県下に広げていく。



長野県地球温暖化防止活動推進センター発行のテキスト

トピックス

燃料価格高騰対策

県議会として全会一致で、「燃料油価格高騰対策等の適切な実施を求める意見書」を可決。できるだけ早く対処するよう国に対し求めていく。

リニア駅アクセス検討会議

リニア中央新幹線の県駅を活用するための二次交通についてリニア駅・長野市・松本市・伊那谷の各市町村それぞれを結ぶ交通手段の検討のための「リニア駅アクセス検討会議」設置。

信州火山防災の日

御嶽山の噴火から今年で9年目を迎える中で噴火を風化させないため、今年から9月27日を信州火山防災の日として、今後犠牲者を決して出さないという強い信念で取り組むことを知事が発表。

太陽光パネル設置義務化検討会開始

ゼロカーボンに向けて、新築の住宅や事業所の屋根に太陽光パネル設置義務化の検討を開始。

条例では、野立ての太陽光発電施設の適正化を目指し条例可決。義務化による設置者や施行者の負担軽減のための新たな支援制度の構築も検討。

LPGガス利用料金の負担軽減策を実施へ

一般家庭や飲食店など、令和5年1月1日～9月15日までの利用料が税抜き3,000円を超えた対象者に対しLPGガス販売事業者を通じて利用料金の値引き事業を実施。

令和5年9月から12月末日までの検針時の利用料金から上限3,000円を値引き。

県議会の そこが知りたい!



小学生議場見学会

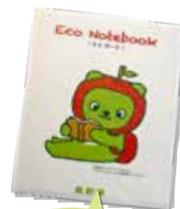
9月、10月は、社会科見学で県庁には県内の小学生が毎日のように訪れていました。調査課調べでは特に小学生の議場見学会は、10月末までで70校約2,800人になりました。

県民に開かれた議会を目指すとともに、本県の将来を担う子どもたちに社会や政治に対する関心を持っていただくこと、県議会広報委員会の委員が議会の仕組み等について説明をしています。

そして環境政策課からは、ゼロカーボン社会を目指す長野県として、県庁内各部から集めた不要のペーパーが、古紙100%のコピー用紙や再生ノートに生まれ変わる、再生紙製造機「ペーパーラボ」の紹介をしています。



議場説明する当会派改革信州の埋橋副議長



再生ノート



再生カラーコピー紙



長野県議会
ホームページ



今後の主な予定

- 11月30日 11月定例会開会
- 12月 5日～ 8日 一般質問
- 12月11日～14日 委員会審議
- 12月15日 閉会



予告 1月27日 第2回県政対話集会 in 東御
(会場: 東御市中央公民館・時間午後)